

書評

西岡力・阿比留瑠比共著『安倍晋三の歴史戦 —拉致問題・慰安婦問題・七〇年談話・靖国参拝』

伊藤 哲夫（日本政策研究センター代表）

最適任の論者による安倍氏の「歴史戦」に関わる決定版

本書は、安倍晋三元総理（以下、安倍氏と称させていただく）の歴史認識と拉致問題解決への約30年にもわたる戦いについて、安倍氏と「志」を同じくして戦い続けたともいべき当歴認研会長・西岡力氏と、産経新聞論説委員・阿比留瑠比氏による迫真の対談である。西岡氏がこの問題の専門家であるとともに、「救う会」の会長でもあり、また阿比留氏が安倍氏を最もよく知り、かつ氏から最も信頼された記者だったことは改めて記すまでもないが、本書はまさにかかる最適任の論者による「歴史戦」の決定版ともいってよいものだ。

ちなみにいえば、実は評者もかつて安倍氏のお手伝いをさせていただいたことがあり、安倍氏がかの「歴史議連」（「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」）を立ち上げた頃より、このお二人とも親しくお付き合いをさせていただいてきた。本書では安倍氏のこの頃のこととも話題とされており、この一連の「歴史戦」に関わるやりとりには実に感慨が深く、改めて当時の出来事を想起させられることともなった。

それだけではない。拉致問題についてはむしろ初めて知ることも多く、改めてこの問題の根深さと、これまでの関係者の容易ならざる戦いを痛感せしめられた。

対談は、西岡氏が運動当事者の立場から、まず小泉訪朝当時の外務省の姿勢を批判。阿比留氏がそれに自らの取材記録を基に、当時の元総理の認識と官邸の動きを重ね合わせて補足していく、といった形で進むのだが、そこで示される分析の鮮やかさと鋭さは、まさにこの二人にして初めて成り立つ世界、というのが率直な感想だった。

いうまでもなく、この拉致問題は安倍氏にとって、政治家としての存在をかけた戦いであった。しかし、外務省にとっては、これはむしろ「日朝国交」という自らの外交成果実現の前に横たわる「障害」にすぎなかったのである。ゆえに安倍氏の戦いはまずこうした外務省の現実、つまり「国家の主権と国民を守る」という第一義を忘却した現実に対し、進められねばならなかったのだ。

「戦略的な体制づくり」をめざして

以下、この対談について、とりわけ表題にもある安倍氏の「歴史戦」に焦点を当て、評者の感想を記させていただく。

まずこの「歴史戦」でも、対談が第一の問題とするのが、この外務省の姿勢だ。今日では中韓による誤った歴史認識には即刻反論すべし、というのが政府の方針とされるが、もちろんこれは最近になってからのことだ。むしろこうした問題には反論すべきではな

い、というのがそれまでの外務省の姿勢であり、これが日本外交の基本ともされてきた。「歴史戦は負け戦だから戦わない方がよい」とか、「歴史は戦勝国が書くのだから仕方がない」とか、はたまた「寝た子を起こすな」といった「敗北主義」が支配していたのだ。

これに立ち向かったのが安倍氏だった、とするのがこの対談である。といっても、反論はいわれるほど簡単な話ではない。効果がなければ、むしろ日本の立場を一層悪くする場合だってある。西岡氏によれば、そんな中、安倍氏がまず目指そうとしたのは、「戦略的な体制づくり」だったとする。万事を「戦略的に考える」というのが安倍氏の性格だったというが、そのために官邸における外政担当の「内閣官房副長官補室」と「歴史担当の首相補佐官」に、その歴史戦の役割を担わせる、といった体制が考えられたのだ。

ただ、これは第二次政権になって初めて実現した体制だった。第一次の時には同盟国の米国議会下院から慰安婦非難決議まで出され、外務省はそれに対し、事実をもって明確に反論するのではなく、ただ「すでに河野談話で謝罪しています」と弁解を繰り返すのみだったからだ。ゆえにこの事実を踏まえ、第二次政権の組織に当たり、初めて構築が目指されたのがこの両者による体制だった。「副長官補室」を仕切ることとなったのは兼原信克氏であり、他方、首相補佐官には衛藤晟一氏が就いた。阿比留氏はいう。

「安倍さんは目的合理性の高い人です。何かを実現するためには、どういうことをしなければならぬかを考えて動く。そのためには時間がかかろうが複雑なプロセスを踏もうが、一向に面倒くさがらない人でした。……何かを発信するときはタイミングや効果を見計らっていました」

「歴史認識問題は匍匐前進でいくしかない」

ちなみにいえば、安倍氏は総理になってから初めて、この戦いを始めたわけではない。そこには拉致問題と同様、議員になったばかりの頃からの「一貫した戦い」があった。つまり、平成九年の「歴史議連」の立ち上げに始まるものだ。安倍氏はそこで、当時中学校の歴史教科書に「従軍慰安婦強制連行」なる記述が軒並み掲載され、大きな議論となっていた現実を問題とし、まず「強制連行」の事実の有無と、それを政府が認めたとする「河野談話」の正当性に対する検証に取り組んできたのだ。

そんな経緯から、総理に就任して以来、激しい批判の対象となったのが、この「河野談話」をめぐる安倍氏の認識だった。この談話で日本政府は軍による「強制連行」を認め、正式に謝罪しているにもかかわらず、安倍氏はなぜこの談話に批判的なのか、と激しい批判が内外から殺到したのだ。この第一次政権では、氏はきわめて抑制的に、「政府が発見した資料の中には軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかった」とし、「狭義の強制性はなかった」としていただけだったが、しかし内外のメディアはこの見解にすらいきり立ったのだ。

対談はこれに対し、当時の興味深い事実を幾つか紹介するが、とはいえ、評者の記憶に今も鮮明に残るのは、西岡氏がこの批判に対し、実はこの「河野談話」を厳密に読めば、これは「権力による強制連行」を認めたものではない、と指摘したことだ。談話にある「官憲等が直接にこれに加担した」とある部分は、実はインドネシアであった一部軍人による軍規違反事件に関するもので、それ自体は重大な犯罪だったとしても、日本軍全体が組織として関わったものではない、というのがその指摘だった。

にもかかわらず、この指摘は当時全くといっていいほど、話題とはならなかった。依然として談話は肯定派・批判派ともに、「強制連行」を認めた文書、という認識であり続けたのだ。この西岡氏の指摘がようやく内外の認識となっていくのは、後に安倍氏が有識者による検討チームを組織、そこで明らかにされた「談話の作成過程」についての報告書が公表されてからだ。そこでは「強制連行を認めた」というのは、あくまでも河野官房長官がこの談話の発表後の記者会見において、「そういう事実があった」と、突然根拠もなく発言したからで、これは政府そのものの認識ではなかった、とされたのだ。

しかし、繰り返すが、このような事実が明らかになるまで、安倍氏の戦いは実に困難な過程を辿らざるを得なかったのも事実だった。阿比留氏はいう。

「だから、安倍さんは『じわじわと攻めていくのだ』と言っていました。正しいことを、いきなり『正しい』とぶつけても、かえって誤解を生みかねないからです。／だから安倍さんは『歴史認識問題は匍匐前進でいくしかない』と言って、漸進主義をとりました。いきなり攻めるよりも、一步一步、ゆっくり進んだ方が認知されていくと……」

戦いの構造を一挙に変えた朝日の「誤報」認定

この困難極まる現実が覆されたのは、平成26年、第二次政権も後半になってからのことだった。政権のかかる「匍匐前進」の中で、何と朝日がこの問題について自らの誤まりを認めたのだ。強制連行問題の一番の核心でもあった吉田清治の済州島での所謂「慰安婦狩り」につき、それを「誤報」と認めたのだ。むろん、そうはいつでも、そこには色々と言いつけがましい文言が添えられており、それはそれで大きな批判を呼ぶことともなったのだが、ただ朝日が自ら誤報を認めた、という事実は決定的だった。

この「誤報」認定はこれまでの「強制連行」に関わる議論の構図を一挙に変えることとなった。これを機に、朝日は権威を急速に失ない、「強制連行」論もまた勢いを失っていったのだが、これは西岡氏や秦郁彦氏らによる議論の正しさを示すとともに、安倍氏のこの問題に対する一貫した戦いの成果を示すものともなった。

そして平成28年、ついに安倍氏による明確な国会答弁がなされる時がきた。つまり、安倍氏はここで「強制連行の証拠は見つかっておらず、性奴隷や20万人といった事実は存在しない」と明確に断言するとともに、海外の報道でも「正しくない事実に基づく誹謗中傷がある」とし、政府として今後は、これらの「虚偽」を明確に打ち消していく方針でもあることを言明したのだ。西岡氏はこれこそが「慰安婦問題の本質」だとし、今後は総理自らが「歴史認識問題」に取り組む決意であることを示したものと指摘する。

と同時に、その前年、安倍氏が韓国との間で、この問題での「最終的かつ不可逆的な解決」を確認した「日韓合意」を実現させたことも忘れられない。日本がこれに伴い、元慰安婦支援のために設立される財団に10億円を拠出する、とした例の合意だが、これにはむしろ保守の側から「日本は再びこの問題の責任を認めるのか」との批判が噴出したのが実態だった。しかし、これに対し阿比留氏は、安倍氏に「10億円はさっさと渡して、完全にボールを韓国側に預けたほうがいい」と具申したとする。合意が守られる保証はないが、これはそんな韓国に対する「手切れ金」と考えるべき、と説いたのだ。実は安倍氏も後にこれに対し、後に次のように述べたという。「私も最近、そう思うようになった。今回は世界も注目しているから、約束不履行で責められるのは韓国のほうだ」と。

ついに終止符が打たれた「謝罪外交」

慰安婦問題はかくして攻守処を変えることとなったが、実はもう一つ、重要な課題が残されていた。「村山談話」である。これもまた日本の謝罪外交の柱として大きな影響力をもってきたものだが、これを何とかしたい、と考え続けてきたのが安倍氏だった。とはいえ、小渕政権時代の日中共同宣言には、「日本政府はこれを遵守する」とあり、これを正面から否定するのは不可能だった。そこで考え出されたのが、この談話を新たな安倍談話で「上書き」する、との案だった。ここから所謂「戦後70年談話」作成への歩みが始まるのだが、要はこの新談話による村山談話の置き換えが考えられたのだ。

しかし、この談話に対しても、保守派の評価は厳しかった。西岡氏もこれには少々厳しいのだが、ただ「当時の時代がどのような時代だったのか、きちんと書いたのはこれが初めて」と評価する。と同時に、阿比留氏は「子供たちを謝罪の宿命から解放したい」というのが安倍氏の真意だったとするのだが、実は評者もこれには同感だった。これでこれまでの「謝罪外交」に終止符が打たれたのは事実で、子供たちはまさに「謝罪の宿命」から自由になった、とあってよかったからだ。

いずれにしても、安倍氏の「歴史戦」の真実についての決定版といたい。

(産経新聞出版、2023年刊)